

## 令和5年度 物価高騰対応重点支援交付金事業実施状況及び効果検証

No	事業名	計画額 単位:円	補助対象経費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策 との関係	予算区分	概要 ①目的 ②実施内容 ③実施金額 ④対象者、対象施設 ※終了事業は実績、終了していない事業は計画を記載	成果目標	実施状況及び効果検証		有識者会議による効果検証	担当部署
			単位:円	内交付金充当額							効果	その理由		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金※昨年度効果検証済み	58,691,000	54,083,897	53,578,000	R5.12	R6.3	I. 物価高から国民生活を守る	R5補正(地)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 70千円×739世帯 = 51,730,000円 事務費 2,353,897円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	効果があった	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始し、迅速な事業実施を行い、低所得者への支援として十分な効果があった。	効果があった	介護福祉課
2	物価高騰対策給付金【令和5年度均等割のみ課税給付】事業	32,825,000	25,996,281	25,996,281	R6.2	R7.3	I. 物価高から国民生活を守る	R5補正(地)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 235世帯 × 100千円 事務費 2,825千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (235世帯)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	効果があった	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始し、迅速な事業実施を行い、低所得者への支援として十分な効果があった。	効果があった	介護福祉課
3	物価高騰対策給付金【令和5年度こども加算】事業	9,665,000	7,592,984	7,592,984	R6.2	R7.3	I. 物価高から国民生活を守る	R5補正(地)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分のこども加算対象人数 122人 × 50千円 事務費 1,665千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分のこども加算対象人数 (160人)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	効果があった	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始し、迅速な事業実施を行い、低所得者への支援として十分な効果があった。	効果があった	介護福祉課・健康こども課
4	プレミアム商品券発行事業【物価高騰対応重点支援分】	22,000,000	18,371,429	18,275,000	R6.1	R7.3	I. 物価高から国民生活を守る	R5補正(地)	①プレミアム商品券を発行、利用することによって、新型コロナウィルス感染拡大により、売り上げが落ち込んだ事業者を活性化させるとともに、物価高騰に直面している町民の生活支援を行う。 ②商品券のプレミアム分及び事務費 ③プレミアム商品券 5千円で6.5千円 10,000セット (プレミアム率:30%) 事業費の内訳 プレミアム分 14,950,500円 委託料 3,420,929円 ④事業者、町民	商品券活用率 95%	効果があった	商品券の活用率は99.67%であり、目標を達成した。商品券活用率は9割強となり、町民の消費が促され、町内業者の活性化にもつながった。	効果があった	産業振興課
5	学校給食物価高騰対応事業【物価高騰対応重点支援分】※昨年度効果検証済み	1,680,000	1,653,278	1,653,000	R5.11	R6.3	I. 物価高から国民生活を守る	R5補正(地)	①新型コロナウィルス感染症の影響による物価高騰・燃料高騰に伴い、材料費高騰が高騰している。現状のままでは、給食費の値上げが必須であるが、これを防ぐため、賄材料費に交付金を充当する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③1食31円(昨年度からの高騰分) × 210,000食 = 6,510千円 うち4,830千円については新型コロナ臨時交付金のNo.8で充当 ④こども園児童、小中学生	給食費値上率0%	効果があった	給食の値上げを行うことがなかったため、効果があったと考える。	効果があった	学校教育課